地域包括支援センターの事業評価

１　事業評価の目的

　地域包括支援センターが、その機能を適切に発揮していくため、業務の状況を明らかにし、それに基づいた機能強化を図る必要があり、この観点から平成２９年に「地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律」において、市町村や地域包括支援センターは、地域包括支援センターの評価を行うとともに、必要な措置を講じることとされました。その事業評価について介護福祉推進協議会からご意見をいただくものです。

２　地域包括支援センターの概要

名称	受託法人
第１地域包括支援センター	社会福祉法人 社会福祉協議会
第２地域包括支援センター平成園	社会福祉法人 平成会
第３地域包括支援センター	医療法人社団 協友会

名称	保健師（看護師）	社会福祉士	主任ケアマネジャー	ケアマネジャー
第１地域包括支援センター	１名	２名	１名	０名
第２地域包括支援センター平成園	１名	１名	１名	１名
第３地域包括支援センター	２名	１名	１名	０名

※１　保健師・看護師については、すべての包括で経験のある看護師を配置
※２　各包括の人員配置は令和３年１月時点の実数

３　各日常生活圏域の高齢者数

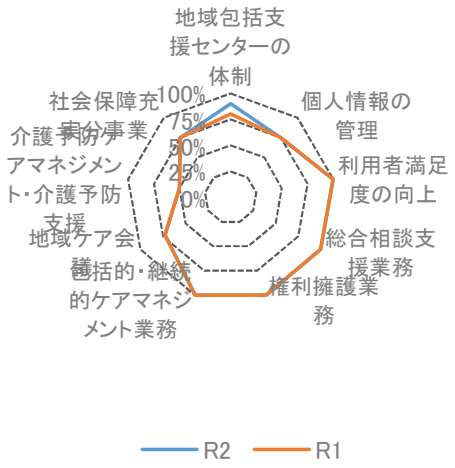
	Ｈ３０	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ７
第１日常生活圏域	５，４９６人	５，６１８人	５，７００人	５，９９６人
第２日常生活圏域	６，１０４人	６，１７３人	６，３２２人	６，６５０人
第３日常生活圏域	４，６４５人	４，７６３人	４，９２４人	５，１８５人

※１　令和７年は推計

4　事業評価の概要

【主な改善項目】
・三職種配置の記載
・個別検討事例のモニタリング

【主な未達成項目】
・三職種１人あたりの高齢者数
・地域ケア会議開催計画の策定
・利用者のセルフマネジメントの推進
・セルフマネジメントツールの作成



評価項目	評価指標数	R2		R1	
		達成指標数	達成割合	達成指標数	達成割合
地域包括支援センターの体制	10	9	90.0%	8	80.0%
個人情報の管理	4	3	75.0%	3	75.0%
利用者満足度の向上	4	4	100.0%	4	100.0%
総合相談支援業務	7	7	100.0%	7	100.0%
権利擁護業務	5	5	100.0%	5	100.0%
包括的・継続的ケアマネジメント業務	6	6	100.0%	6	100.0%
地域ケア会議	11	8	72.7%	7	63.6%
介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	6	3	50.0%	3	50.0%
社会保障充実分事業	4	3	75.0%	3	75.0%

(1) 地域包括支援センターの体制

	評価	指標	内容
1	○	**【運営指針の策定・周知】** 地域包括支援センターに対して、年度の運営指針を示しているか。	毎年度、運営指針を示している。
2	○	**【事業計画策定に係る協議】** 地域包括支援センターに対して、年度の運営指針を示しているか。	センター運営方針を年度末に、各包括に対して市から説明し、次年度の事業計画策定を行っている。
3	○	**【市・包括の連絡会の定期開催】** 地域包括支援センターが受けた介護サービスに関する相談について、地域包括支援センターから保険者に対して報告や協議を受ける仕組みがあるか。	月１回、連絡会議を開催し、情報共有・協議を実施している。
4	○	**【担当圏域の情報提供】** 担当圏域の情報の提供 （３つ以上） ・担当圏域の高齢者人口 ・担当圏域の高齢者のみの世帯数 ・アンケート調査等の提供 ・要介護認定者数やサービス利用状況等 ・地域の関係団体の情報 ・地域の社会資源に関する情報 ・その他ニーズ把握に必要な情報	毎年度に各包括に対して、①担当圏域の高齢者人口、②担当圏域の高齢者の世帯数を情報提供している。 この他に、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査、医療・介護情報提供システムにより資源等の情報提供を実施している。
5	○	**【３職種配置の記載】** 地域包括支援センターに対して、介護保険法施行規則に定める原則基準に基づく３職種の配置を義務付けているか（委託契約等で示しているか）。	委託契約書、運営指針において示している。
6	×	**【３職種一人当たりの高齢数】** 地域包括支援センターの３職種（準ずる者を含む）一人当たり高齢者数（圏域内の第１号被保険者／センターの人員）の状況が１，５００人以下	５，３７４人 （基準４，５００人）
7	○	**【センター職員向け研修計画の策定】** センター職員向けの研修計画を策定しているか。	個別計画を策定していないが、県主催の介護予防ケアマネジメント、自立支援型ケアマネジメント、認知症施策など関連事業に係る研修を受講している。

8	○	**【休日・夜間の緊急連絡先】** 平日以外の緊急連絡先を設けているか。	緊急の場合は、市（長寿支援課）に連絡が入り、必要に応じて各包括支援センターに連絡を入れる。
9	○	**【包括の周知】** 地域包括支援センターの周知を実施しているか。	ホームページ、チラシ、介護保険のしおりなどで周知している。
10	○	**【センターの事業内容・運営状況の周知】** 介護サービス情報公表システム等において、管内の全地域包括支援センターの事業内容・運営状況に関する情報を公表しているか。	市ホームページにおいて周知している。

(2)個人情報の管理

	評価	指標	内容
1	○	個人情報保護に関するマニュアルの提示・整備	個人情報の取り扱いは、運営方針及び契約書により提示している。
2	○	個人情報漏洩の場合の対応	個人情報の取り扱いは、運営方針及び契約書により提示している。
3	○	個人情報保護に関する責任者の配置	各包括管理者が責任者として配置されている。
4	×	個人情報の持出・開示時の管理簿の記載	一部の包括において管理簿が作成されていない。今後は、市が様式案を示し、手順を定型化していく。

(3)利用者満足度の向上

	評価	指標	内容
1	○	苦情対応の方針の提示	運営指針において苦情対応の方針を示し、各包括においてマニュアルを策定している。
2	○	苦情対応の記録	各包括は苦情対応責任者を配置している。
3	○	苦情対応の報告・協議	苦情対応の報告については、運営方針及び契約に基づき行われている。ただし、苦情対応報告の様式や手順が市から各包括に提示されていない。今後は、苦情対応の報告・協議の様式等を作成し、手順を定型化していく。
4	○	相談者のプライバシー確保	各包括ともに相談者のプライバシー確保のために相談スペースを設けるなど環境整備を行っている。

(4)総合相談支援業務

	評価	指標	内容
1	○	関係団体（民生委員等）の会議への定例的な参加	各包括では定期開催される民生委員・児童委員の連絡会議に参加している。
2	○	地域の関係機関・関係者のリスト化	各包括では関係機関・関係者をリスト化し、定期的に更新している。
3	○	相談事例の終結条件の設定	市・地域包括支援センターで検討会議を開催し、事案の終結を協議して決定している。
4	○	相談事例の分類方法の設定	相談事例は、実績報告において類型ごとに分類している。
5	○	**【相談件数の把握】** 管内の各地域包括支援センターが介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、件数を把握しているか。	各地域包括支援センターの相談件数を月次の実績報告により把握している。
6	○	包括からの相談支援要請への対応	困難事例などの対応は、必要に応じて包括と市で連携して解決にあたっている。
7	○	家族介護者からの相談件数の把握	相談件数については、各包括から市へ毎月報告を行っている。

(5)権利擁護業務

	評価	指標	内容
1	○	成年後見制度の市長申立て判断基準の共有	書面での判断基準は整えていない。事例の状況に応じて判断しており、今後、市として判断基準を作成し、包括と共有を図っていく。
2	○	高齢者虐待事例の共有	高齢者虐待事例は、毎月、定期的に会議を開催し、情報共有を図っている。
3	○	高齢者虐待事例の対応検討	高齢者虐待事例は、毎月、定期的に会議を開催し対応策の検討を行っている。
4	○	消費生活相談窓口及び警察との連携	消費生活相談窓口及び警察とは、要援護者見守りネットワークを構築するなかで連携を図っている。
5	○	消費者被害情報の民生委員、介護支援専門員、ホームヘルパー等との連携	消費者被害担当課から要援護者見守りネットワークを通じて民生委員等の関係者に情報提供を行っている。

(6)包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

	評価	指標	内容
1	○	担当圏域の居宅介護支援事業所のデータ把握	居宅介護支援事業所のデータについては、各包括ともに把握し、情報更新を図っている。
2	○	**【研修計画の策定】** 地域包括支援センターと協議の上、地域包括支援センターが開催する介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を作成しているか。	地域包括支援センターが主催して月１回、介護支援専門員を対象にした研修を実施している。
3	○	**【意見交換の場の設置】** 介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者（例：医療機関や地域における様々な社会資源など）との意見交換の場を設けているか。	地域包括支援センターが主催して月１回、介護支援専門員を対象にケアマネサロンを実施するなかで、関係機関との意見交換などを実施している。
4	○	地域ケア会議や事例検討会実施のための包括向け研修会の開催	自立支援型ケアマネジメント会議を実施し、各包括のスキル向上に努めている。
5	○	介護支援専門員のニーズに対応した意見交換会の開催	毎月、介護支援専門員向けのサロンを開催し、意見交換を図っている。
6	○	介護予防・自立支援に関する意識共有のための市民向け出前講座の実施	まちづくり出前講座にて介護予防や地域包括支援センターの役割、業務に係る講座を実施している。

(7)地域ケア会議

	評価	指標	内容
1	×	**【開催計画の策定】** 地域ケア会議について、地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュールを盛り込んだ開催計画を策定しているか。	計画は策定しているが、構成員など一部の内容が盛り込めていない。今後、より具体的な内容を盛り込んだ開催計画の策定を目指す。
2	×	地域ケア会議（個別ケア会議・地域ケア推進会議）の開催計画の関係者への周知	関係者への周知は行えていない。今後、具体的な開催計画の策定と合わせ、関係者へ周知していく。
3	×	地域ケア会議運営方法の周知	各包括へ運営方法の周知を行えていない。今後は、地域ケア会議の運営方法を周知していく。
4	○	地域ケア会議の参加・個別ケースの検討実施	包括主催の地域ケア会議には、担当圏域ごとに職員が出席しており、個別ケースを地域ケア会議で検討している。

5	○	**【自立支援・重度化防止の個別事例検討】** 地域ケア会議において多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。	年３回程度、医療職、福祉職など専門職の出席のもと、自立支援型ケアマネジメント会議を開催している。
6	○	地域ケア会議における個人情報取扱方針の策定と共有	市と包括で協議し、地域ケア会議における個人情報の取扱を定めている。
7	○	議事録の作成と関係者間の共有	市主催及び包括主催の地域ケア会議の議事録を作成し、関係者に対して情報提供を行っている。
8	○	**【個別検討事例のモニタリング】** 地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングするルールや仕組みを構築し、かつ、実行している。	Ｒ２年度より市主催の自立支援型ケアマネジメント会議において、個別事例のモニタリングを実施している。包括主催の地域ケア会議においては引き続きモニタリングを実施していく。
9	○	**【生活援助プランの検討体制】** 生活援助の訪問回数の多いケアプラン（生活援助ケアプラン）の地域ケア会議等での検証について、実施体制を確保しているか。	市職員を構成員とする会議を設置し、ケアプラン点検を実施している。
10	○	地域課題を検討する地域ケア会議への参加・検討	地域ケア会議において、地域課題の検討を行っている。また、各包括主催の地域ケア会議に市職員が出席している。
11	○	地域ケア会議結果の公表	市ホームページ等で公表している。

(8)介護予防ケアマネジメント・介護予防支援

	評価	指標	内容
1	×	自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関する基本方針の策定・周知	基本方針の策定は行えていないため、今後、策定し、周知を図っていく。
2	○	ケアマネジャー等に対する多様な地域資源情報の提供	市で導入、運用している医療・介護情報提供システムにおいて、地域型介護予防教室やサロンなどの情報について提供している。
3	×	利用者のセルフマネジメントを推進するため介護予防手帳などの支援ツールの作成・周知	支援ツールを作成できていない。今後検討を行う。
4	×	介護予防ケアマネジメント等の委託の公平性・中立性確保のための指針の作成・周知	居宅介護支援事業所への委託の実態を踏まえ、運営指針の中で委託の指針を作成し、周知していく。
5	○	介護予防ケアマネジメント等を委託した場合の記録及び進行管理	各包括において適正に管理されている。
6	○	介護予防ケアマネジメント等の人員体制と実施件数の把握	毎月、実績報告により把握している。

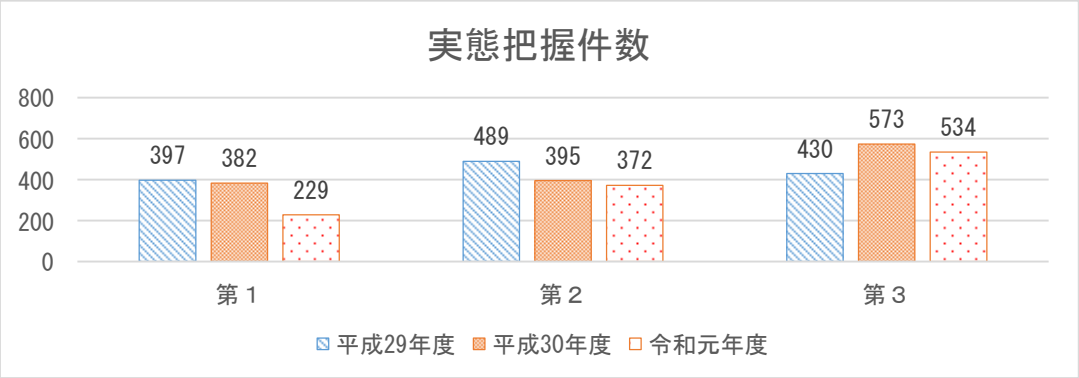
(9)社会保障充実事業

	評価	指標	内容
1	×	医療機関と各包括合同の事例検討会の開催	医師、包括が参加する吉川松伏多職種連携の会において、事例検討を実施している。
2	○	在宅医療サポートセンターと包括支援センターとの連携	必要に応じて包括連絡会議において、サポートセンターが出席し、協議・連携を図っている。
3	○	認知症初期集中支援チームとの連携	チーム員会議に関係包括職員が出席し、連携を図っている。
4	○	生活支援コーディネーター・協議体との連携	協議体には各包括も参加し、連携を図っている。

地域包括支援センターの運営状況について

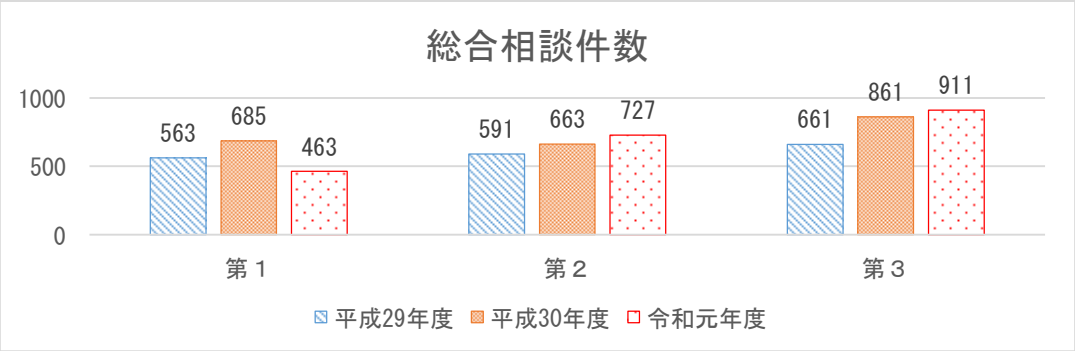
実態把握数　　単位：件

	第１	第２	第３
平成29年度	397	489	430
平成30年度	382	395	573
令和元年度	229	372	534



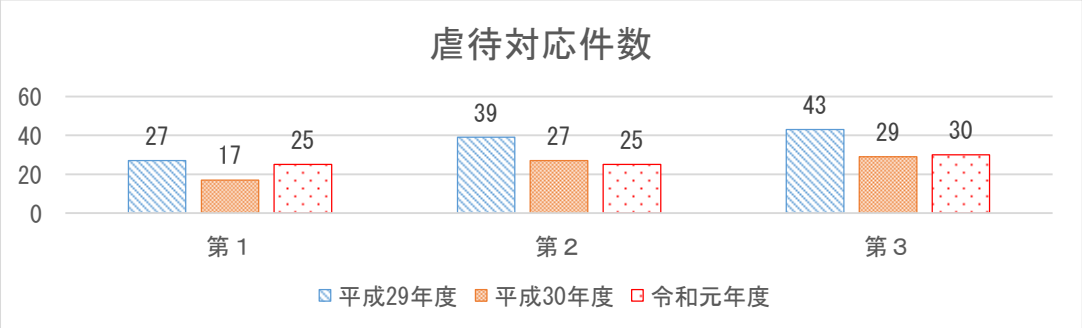
総合相談　　単位:件

	第１	第２	第３
平成29年度	563	591	661
平成30年度	685	663	861
令和元年度	463	727	911



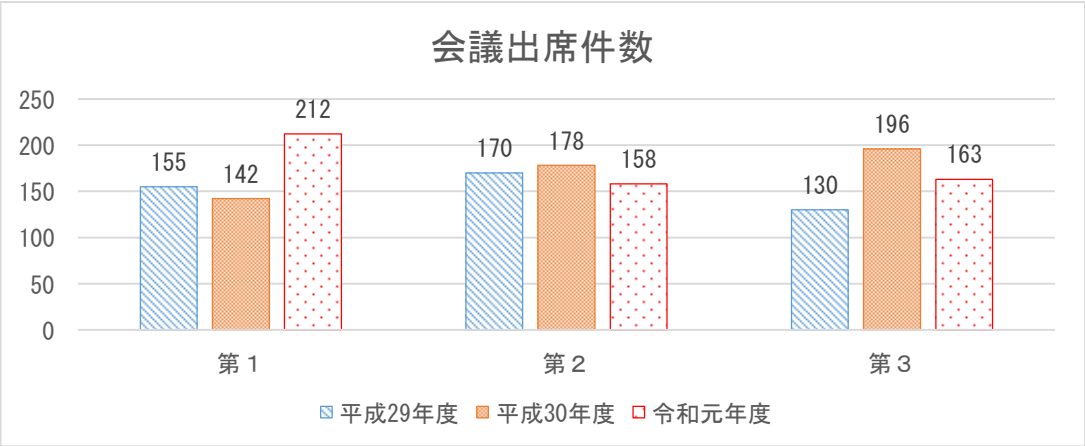
高齢者虐待対応　　単位:件

	第１	第２	第３
平成29年度	27	39	43
平成30年度	17	27	29
令和元年度	25	25	30



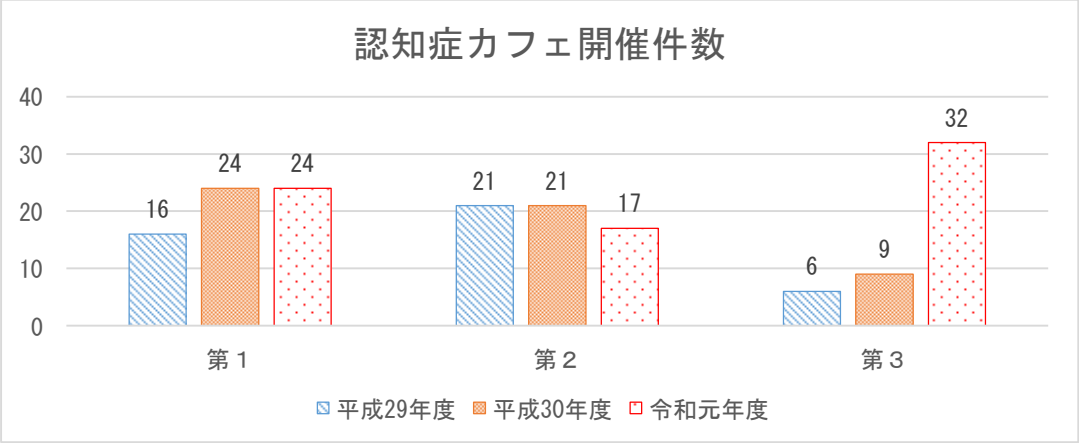
会議・事業等への出席　　単位：人

	第１	第２	第３
平成29年度	155	170	130
平成30年度	142	178	196
令和元年度	212	158	163



認知症カフェ　　単位：回

	第１	第２	第３
平成29年度	16	21	6
平成30年度	24	21	9
令和元年度	24	17	32

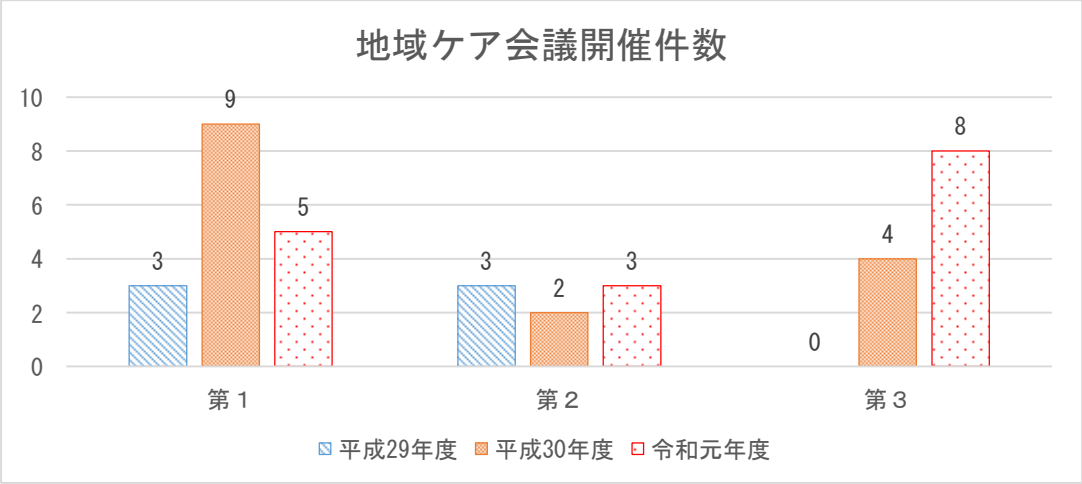


開催拠点

H29	ふくしあの家	デイサービスくくのゆ	ツクイサンシャイン
	おあしす	中央公民館	白桜苑
		ケアハウス平成	吉川福祉専門学校
		あずみ苑吉川	
H30	きよみ野（三浦宅）	中央公民館	平沼地区公民館
	ふくしあの家	あずみ苑吉川	ツクイサンシャイン
	おあしす		吉川福祉専門学校
	ほほえみの家		
R1	ふくしあの家	中央公民館	平沼地区公民館
	みんなの家・吉川きよみの	あずみ苑吉川	ケアパートナー吉川
	ほのぼの		なごみ
			ウェルシア薬局

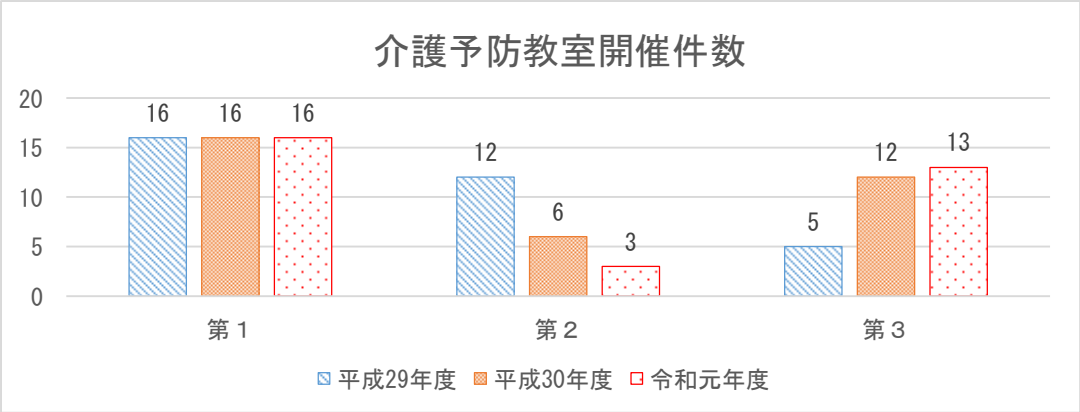
地域ケア会議　　単位：回

	第１	第２	第３
平成29年度	3	3	0
平成30年度	9	2	4
令和元年度	5	3	8



介護予防教室　　単位：回

	第１	第２	第３
平成29年度	16	12	5
平成30年度	16	6	12
令和元年度	16	3	13

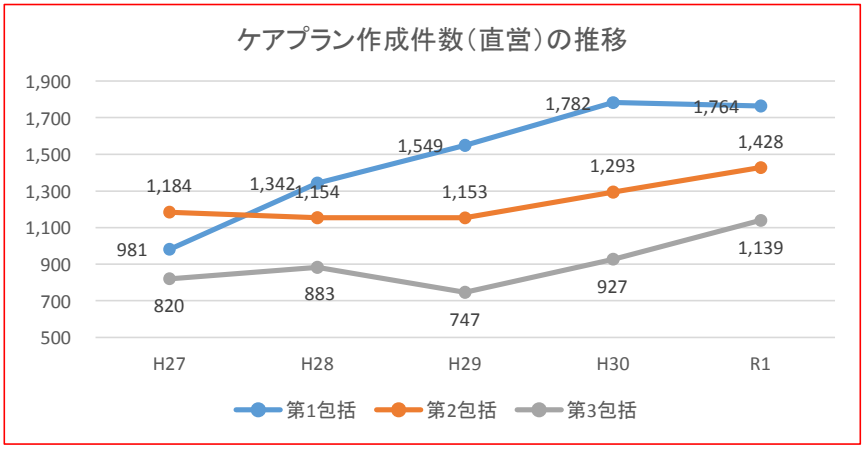


ケアプラン件数の推移　　単位：件

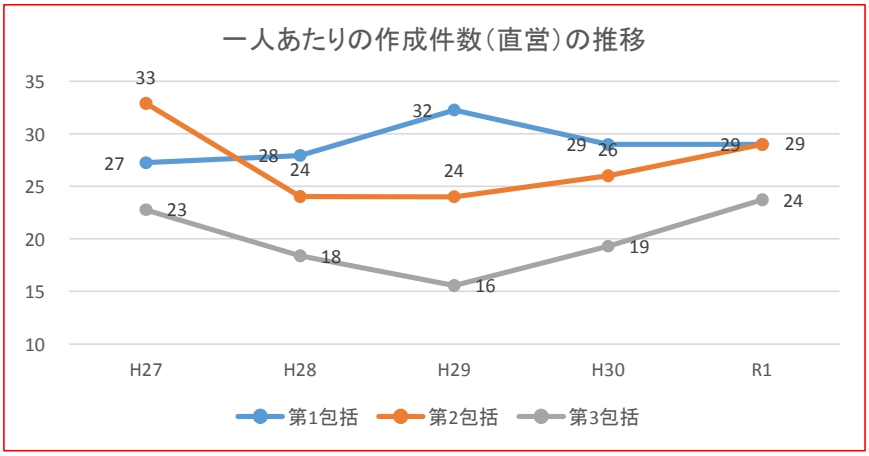
	区分	H27	H28	H29	H30	R1
第1包括	直営	591	1,342	1,549	1,782	1,764
	委託	390	396	425	589	466
	合計	981	1,738	1,974	2,371	2,230
第2包括	直営	1,184	1,154	1,153	1,293	1,428
	委託	282	409	420	458	424
	合計	1,466	1,563	1,573	1,751	1,852
第3包括	直営	820	883	747	927	1,139
	委託	345	604	582	458	336
	合計	1,165	1,487	1,329	1,385	1,475

ケアプラン（直営）件数

	H27	H28	H29	H30	R1
第1包括	981	1,342	1,549	1,782	1,764
第2包括	1,184	1,154	1,153	1,293	1,428
第3包括	820	883	747	927	1,139
	2,985	3,379	3,449	4,002	4,331



１人あたりのケアプラン件数（直営分）

	H27	H28	H29	H30	R1
第1包括	27	28	32	29	29
第2包括	33	24	24	26	29
第3包括	23	18	16	19	24

※定員が適正に採用できた場合の想定